

# 長万部町下水道事業経営戦略



平成 29 年 3 月策定

令和 6 年 3 月改定



# 長万部町下水道事業経営戦略

## 目次

### 目次

I	下水道事業の現状	
1.	経営戦略策定及び改定の背景と目的	- 1 -
	(1) 背景	- 1 -
	(2) 経営戦略策定の目的	- 2 -
	(3) 経営戦略の要旨	- 3 -
2.	本戦略の対象となる事業の現況	- 4 -
	(1) 対象となる事業概要	- 4 -
	(2) 使用料体系の状況	- 5 -
	(3) 組織の状況	- 5 -
	(4) 民間活力の活用等	- 6 -
	(5) 資産活用の状況	- 6 -
3.	経営状況分析	- 7 -
	(1) 財務分析（収支等経年分析）	- 7 -
	(2) 有収水量及び接続世帯の推移	- 8 -
	(3) 経営比較分析表による現状分析	- 10 -
II	今後の予測と予測に基づく経営の基本方針	
1.	接続数及び有収水量の予測	- 19 -
	(1) 人口の予測	- 19 -
	(2) 接続数の予測	- 20 -
	(3) 有収水量の予測	- 21 -
	(4) 使用料収入の予測	- 22 -
2.	経費及び投資の予測	- 23 -
	(1) 経費（物価上昇）の予測	- 23 -
	(2) 投資の予測	- 23 -
3.	その他の予測	- 24 -
	(1) 組織の予測	- 24 -
	(2) 他会計補助金（基準内繰入金）の予測	- 24 -
4.	経営の基本方針	- 26 -
	(1) 経営の課題	- 26 -
	(2) 経営の基本方針と今後の経営目標	- 27 -

III 投資・財政計画（財政シミュレーション）	
1. シミュレーションの前提条件.....	- 28 -
2. 投資・財政計画.....	- 30 -
(1) 現状予測に基づく投資・財政.....	- 30 -
(2) 各種パターンによる投資・財政計画.....	- 30 -
IV 経営戦略の取組体制	
1. 推進体制.....	- 33 -
2. PDCA サイクルの実行.....	- 33 -
3. 次回以降の見直し.....	- 34 -
4. 投資財政計画（現状分析）.....	- 35 -
5. 投資財政計画（シミュレーションパターン①）.....	- 37 -
6. 投資財政計画（シミュレーションパターン②）.....	- 39 -

## 1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

## (1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

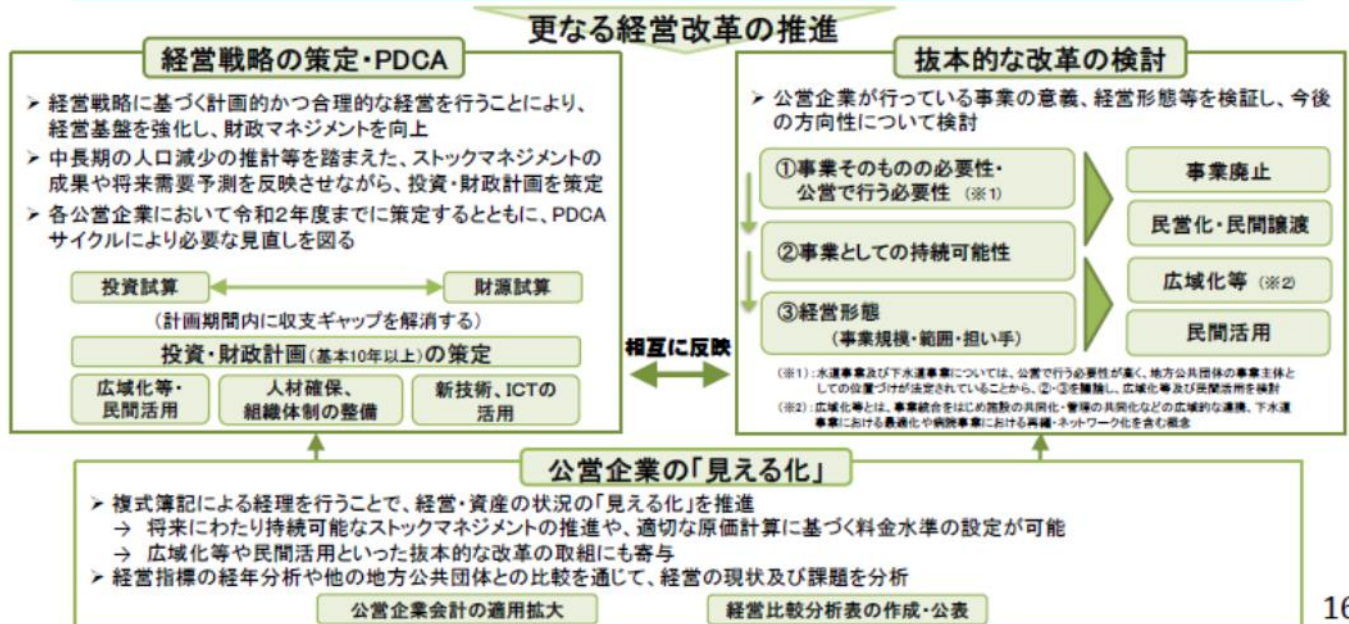
各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や、抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

資料1-4

## 公営企業における更なる経営改革の推進について

## 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
  - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
  - 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
  - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念
- さらに厳しい経営環境



16

※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について



## (2) 経営戦略策定の目的

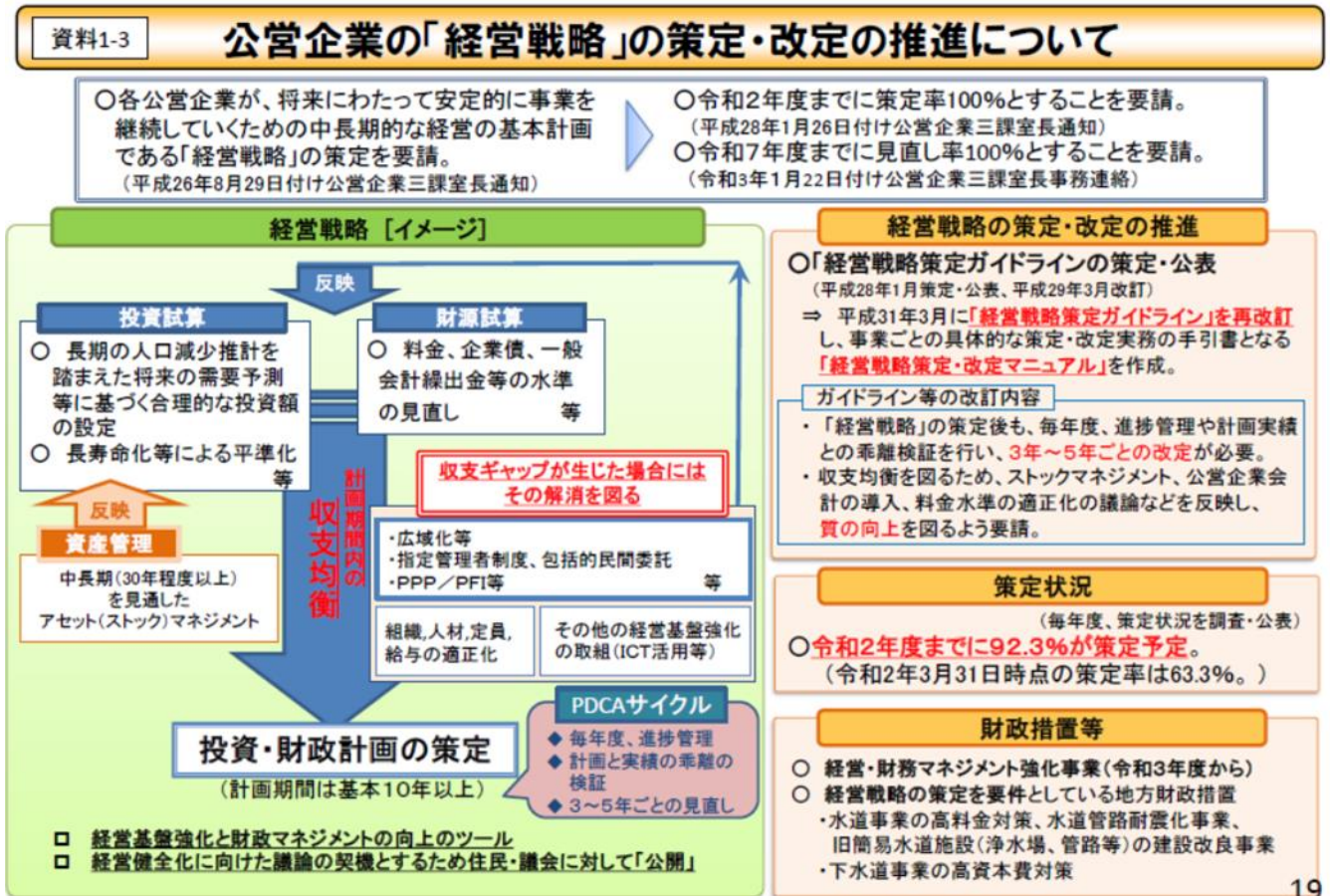
公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となります。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等）の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



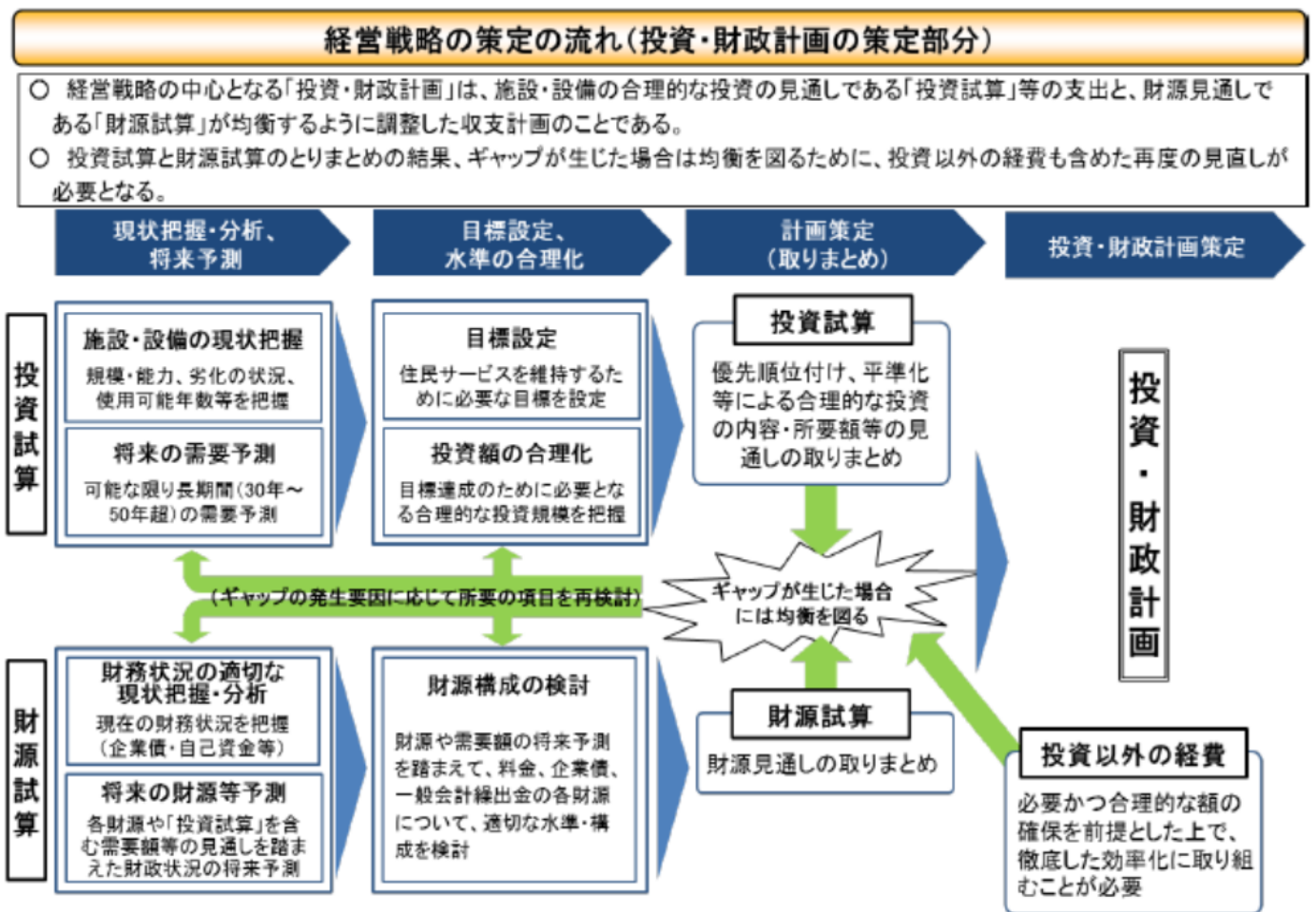
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

### (3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くための中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化、広域化、更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋





## (2) 使用料体系の状況

下水道事業における使用料体系は、一般用8<sup>3</sup>m、浴場用100<sup>3</sup>mまでの基本料金と従量制による料金を設定しており、平成4(1996)年度の供用開始以降、改定及び変更は行っておりません。

### ■使用料体系（税抜き）

用途区分	基本使用料	排除汚水量の区分	従量使用料
一般用	8 m <sup>3</sup> まで 1,200 円	1 m <sup>3</sup> 超過	150 円/m <sup>3</sup>
浴場用	100 m <sup>3</sup> まで 11,700 円	1 m <sup>3</sup> 超過	115 円/m <sup>3</sup>

過去3か年の 20 m<sup>3</sup>あたりの家庭料金は次のとおりとなっています。

### ■20 m<sup>3</sup>（家庭料金）あたりの使用料（税込み）

年度	条例上の使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)
令和 2 (2020) 年度	3,300 円	3,576 円
令和 3 (2021) 年度	3,300 円	3,628 円
令和 4 (2022) 年度	3,300 円	3,657 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における 20 m<sup>3</sup>当たりの使用料

※実質的な使用料：料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m<sup>3</sup>を乗じたもの

## (3) 組織の状況

当該事業については、長万部町水道ガス課上下水道係及び管理係にて運営を行っています。  
組織体制は兼務を含めて 4 名の体制となっています。





#### (4) 民間活力の活用等

<b>①民間委託</b>  (包括的民間委託を含む)	現在本事業における民間活力の活用状況として、終末処理場維持管理業務委託、消防用設備検査委託、自家用電気保安業務委託、高圧受電設備装置点検委託、法定水質分析業務委託、脱水汚泥運搬業務委託、脱水汚泥処理業務委託、電力監視業務委託を行っています。
<b>②指定管理者制度</b>	指定管理者制度及びPPP・PFI <sup>1</sup> については活用していません。今後はウォーターPPPの導入についてメリット及びデメリットを判断の上検討を行います。
<b>③PPP/PFI</b>	

#### (5) 資産活用の状況

<b>①エネルギー利用</b>  (下水熱・下水汚泥・発電等)	エネルギー利用についてコンポスト等の資産活用は行っていませんが、情勢に合わせて検討を行います。
<b>②土地・施設等利用</b>  (未利用土地・施設の活用等)	土地及び施設等については安全管理上制限がある為、行っていません。

<sup>1</sup> PPP/PFI: 「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

### 3 経営状況分析

#### (1) 財務分析（収支等経年分析）

平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの過去5か年における公共下水道事業を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

#### ■ 決算推移

(単位：千円、人)

科目	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
【収益的収支】					単位：千円
営業収益①	58,844	59,873	59,594	58,571	57,712
うち料金収入	58,820	59,858	59,565	58,450	57,692
営業外収益②	210,083	217,124	204,749	155,509	193,353
うち他会計繰入金	210,046	216,601	180,074	155,509	162,873
その他	37	523	24,675	0	30,480
総収益①+②…A	268,927	276,997	264,343	214,080	251,065
営業費用③	105,143	111,247	132,450	149,777	178,952
職員給与費	21,781	24,190	33,886	34,262	34,663
うち動力費	7,264	6,976	8,090	8,707	10,453
うち修繕費	12,291	18,117	18,141	19,307	20,498
うち委託料	42,735	43,446	58,407	68,908	99,521
営業外費用④	24,406	19,804	15,479	11,620	8,842
うち支払利息	24,406	19,804	15,479	11,620	8,842
総費用③+④…B	129,549	131,051	147,929	161,397	187,794
経常収支A-B…C	139,378	145,946	116,414	52,683	63,271
【資本的収支】					単位：千円
資本的収入⑤	266,800	426,200	26,716	40,521	53,270
うち地方債	47,700	76,500	3,500	10,400	15,600
うち国庫補助金	138,700	226,100	7,200	14,214	18,540
資本的支出⑥	426,262	585,791	148,800	116,240	120,564
うち建設改良費	266,800	435,200	14,549	15,000	34,140
うち地方債償還	159,462	150,591	134,251	101,240	86,424
資本的収支⑤-⑥…D	△ 159,462	△ 159,591	△ 122,084	△ 75,719	△ 67,294
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 20,084</b>	<b>△ 13,645</b>	<b>△ 5,670</b>	<b>△ 23,036</b>	<b>△ 4,023</b>
【地方債元金残高】					単位：千円
地方債元金残高	814,599	740,508	609,757	518,917	450,393
【処理区内等人口】					単位：人
行政区域内人口	5,282	5,234	5,050	4,914	4,867
排水区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
処理区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
水洗便所設置済人口	2,839	2,818	2,805	3,065	2,995

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

#### 【営業収益-料金収入】

2019(令和元)年度以降は処理区内人口減少に伴い減収傾向。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

2019(令和元)年度以降は地方債償還元金の減少に伴い、一般会計からの繰入金は減少傾向。

#### 【営業費用】

動力費…2022(令和4)年度は物価上昇により前年比約120%増加。

委託費…2021(令和3)年度及び2022(令和4)年度は、公営企業会計移行(法適用化)及びストックマネジメント<sup>2</sup>計画策定に伴い一時的に増加。

#### 【資本的収入】

令和元年度は投資増加に伴い企業債発行額が増加。建設改良費(投資)に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制。

#### 【企業債元金残高】

地方債償還元金は減少し、企業債発行抑制により地方債元金は減少傾向。

## (2) 有収水量及び接続世帯の推移

平成30(2018)年度から令和4(2021)年度までの過去5か年における公共下水道事業における使用料収入に影響を与える有収水量及び調定件数の推移を分析します。

### ①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

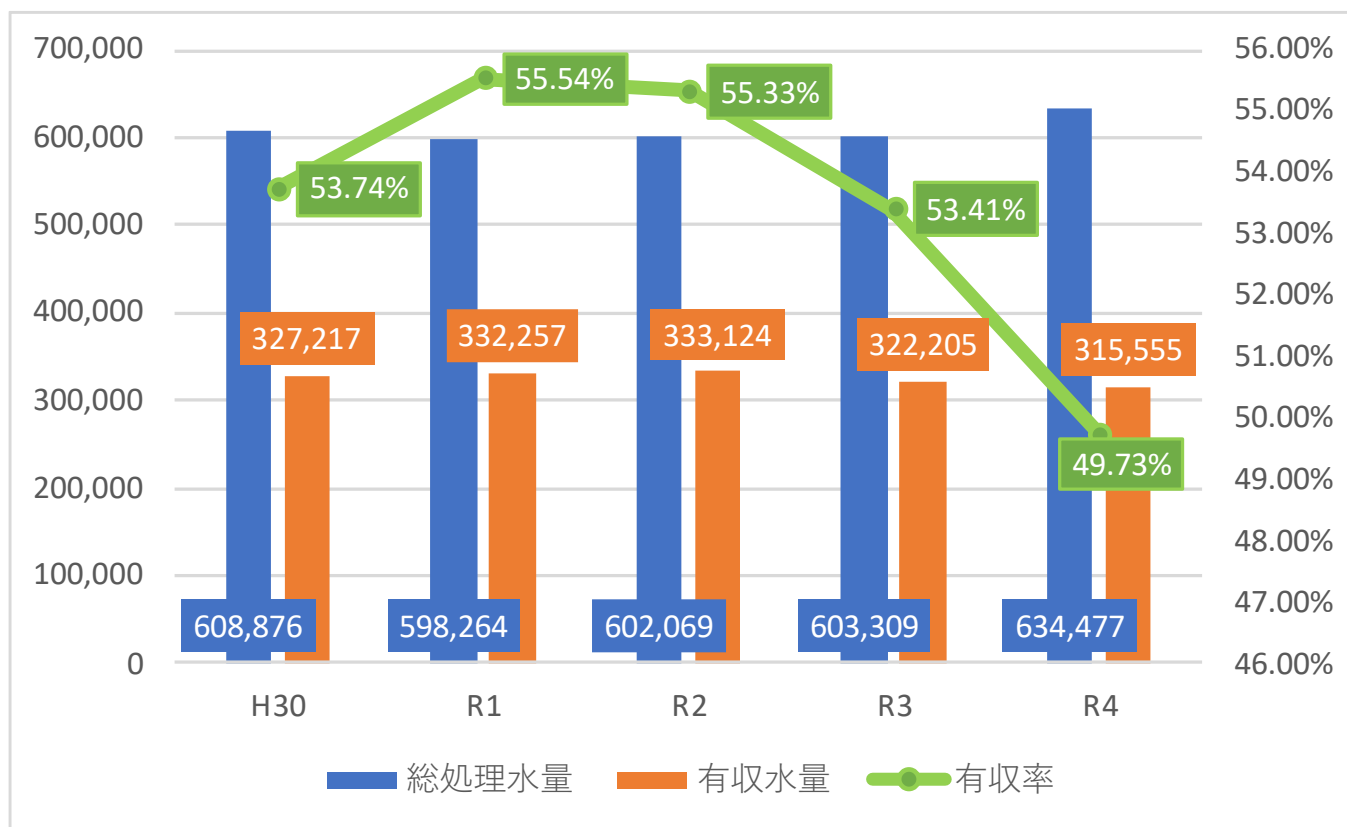
令和元(2019)年度、令和2年度(2020)はコロナウイルス感染症対策による、巣ごもり需要により一時的な有収水量の増加があるも有収率は減少傾向となっています。

<sup>2</sup> スtockマネジメント：長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。

■有収水量／有収率の推移

(単位：m<sup>3</sup>、%、人)

項目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総処理水量 (m <sup>3</sup> )	608,876	598,264	602,069	603,309	634,477
有収水量 (m <sup>3</sup> )	327,217	332,257	333,124	322,205	315,555
有収率 (%)	53.74%	55.54%	55.33%	53.41%	49.73%
1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	82.4	86.17	90.55	89.65	89.65
処理区域内人口 (人)	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520



②総世帯及び処理区域内世帯の推移

平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの過去5年間における、料金収入に影響を与える総世帯数及び処理区域内世帯数の推移を分析します。

なお、本町の下水道使用料の体系は、使用水量が増えるほど使用料が高くなる累進性を採用しているため、世帯当たりの有収水量が減少すると使用料収入も減少します。

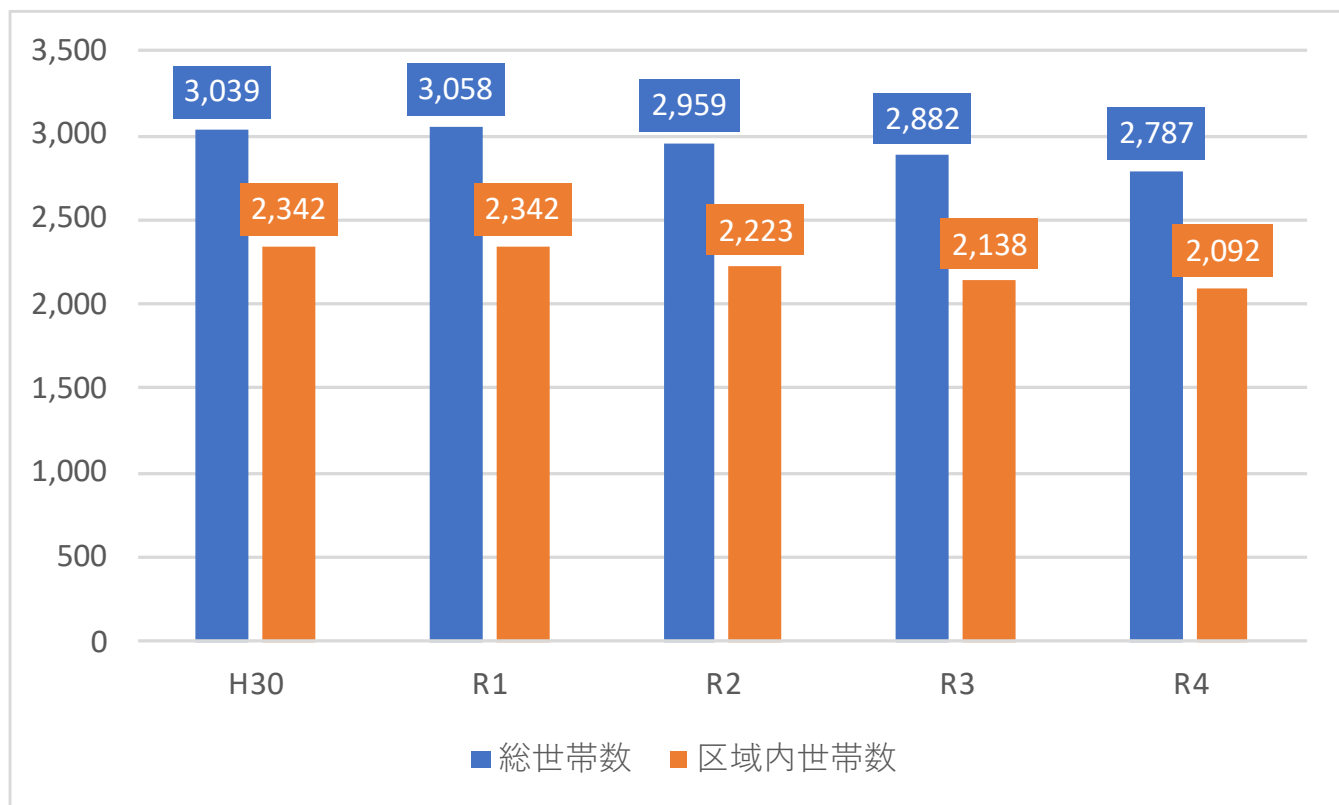
過去5か年では令和元年度以降の区域内世帯数は減少傾向となっています。



■ 総世帯数／処理区域内世帯数の推移

(単位：世帯)

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
総世帯数	3,039	3,058	2,959	2,882	2,787
区域内世帯数	2,342	2,342	2,223	2,138	2,092



### (3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他の類似団体との比較を行い、経営の現状や課題を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

当町においては、公共下水道事業の経営比較分析表の公表を行っています。

ここでは、経営比較分析表の指標のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和 3(2021)年度末時点のものが最新となっているため、平成 29(2017)年度～令和 3(2021)年度までの傾向、道内類似団体比較及びその分析となります。

※本町の公共下水道事業類似団体区分(令和3年度末時点)は Cd2<sup>3</sup>に該当。

<sup>3</sup> Cd2：処理区域内人口区分 3 万人未満、処理区域内人口密度区分 25 人/ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上の団体

①経費回収率（％）

②汚水処理原価（円）

③水洗化率（％）

【道内類似団体指標一覧 2021（令和3年度末時点）】

団体名	事業 公共	処理区域内 人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20m <sup>3</sup> (円)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率(%)
長万部町	○	3,594	53.41	3,300	38.55	470.57	85.28
増毛町	○	2,415	90.36	3,790	47.71	326.04	76.07
むかわ町	○	3,277	67.27	3,860	94.12	192.49	90.63
大樹町	○	3,712	91.91	3,721	36.29	511.21	95.74
夕張市	○	1,936	68.67	5,105	47.67	571.36	90.70
木古内町	○	2,352	86.49	4,400	25.07	947.55	69.13
今金町	○	3,320	89.62	2,950	67.68	229.81	92.56
共和町	○	1,255	63.27	3,880	48.98	436.62	65.42
古平町	○	2,292	84.83	4,135	66.70	281.15	60.65
上川町	○	2,740	54.59	2,604	39.85	376.91	87.81
下川町	○	2,425	72.87	2,486	58.50	235.61	97.44
美深町	○	3,134	72.44	2,940	96.01	160.17	96.84
雄武町	○	3,209	80.60	3,590	62.74	319.75	87.91
安平町	○	3,172	75.78	3,960	71.16	287.34	91.20
平均		2,774	75.15	3,623	57.22	381.90	84.81

①経費回収率（％）

基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100(\%)$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

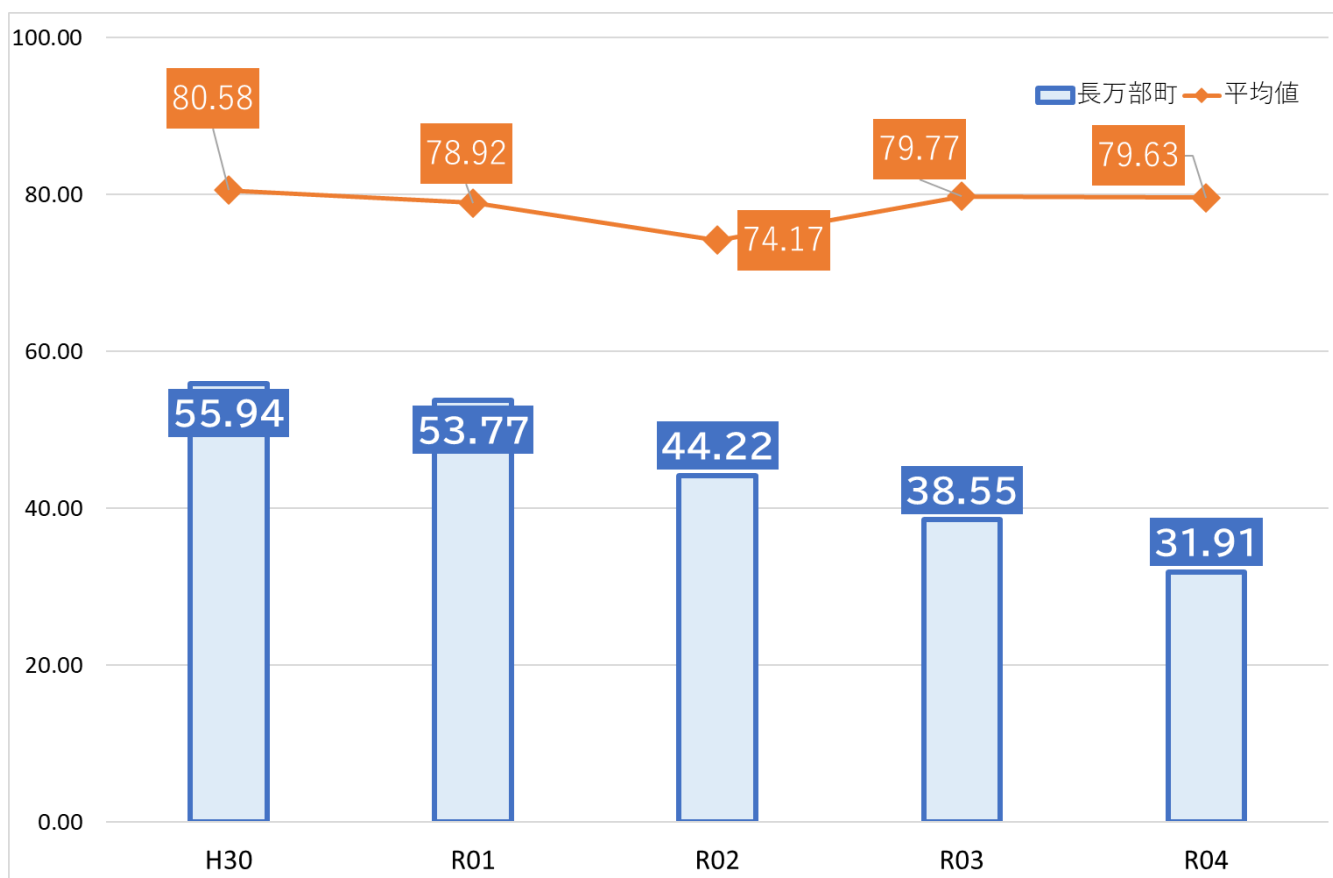
当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

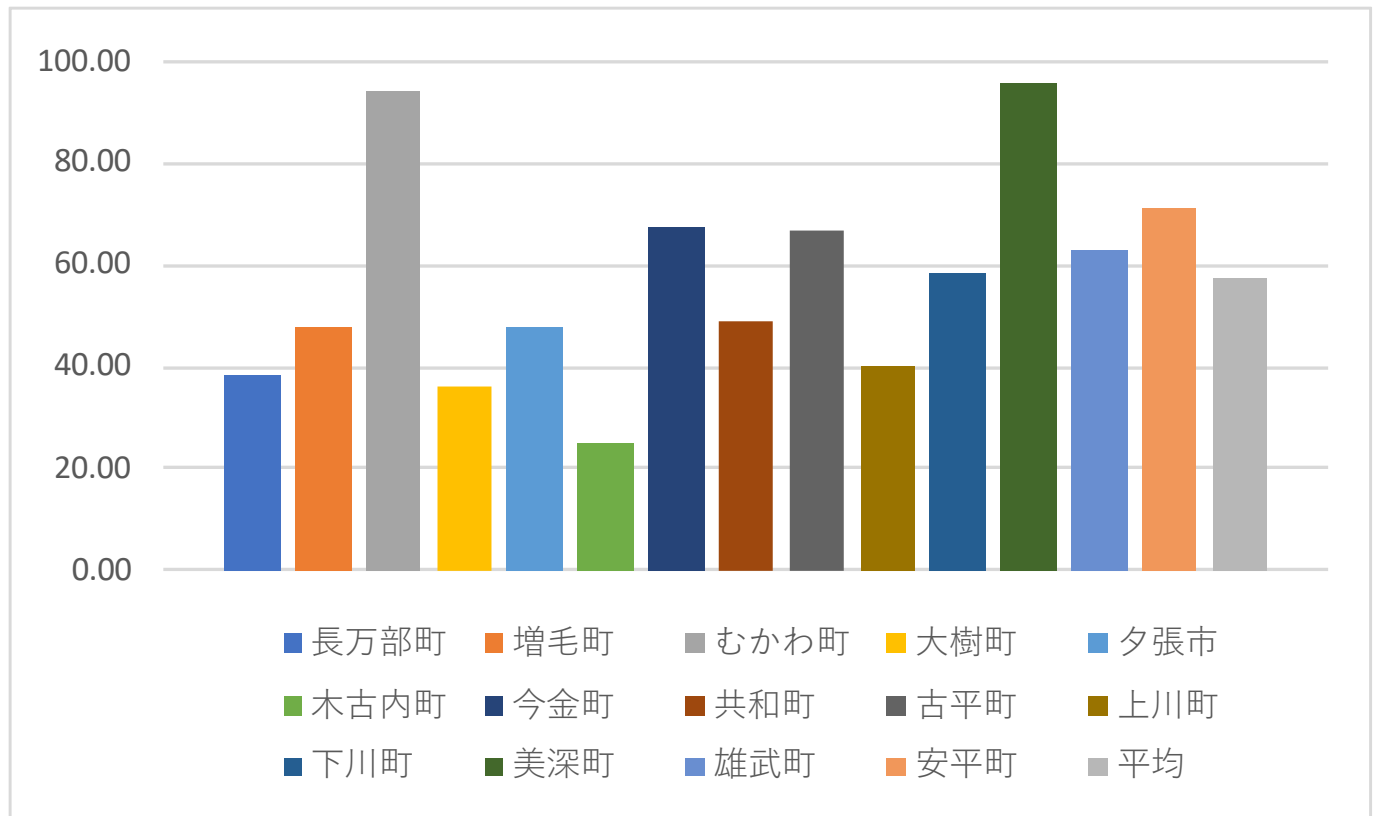
■経費回収率の推移

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
汚水処理費 (千円)	105,143	111,321	134,710	151,620	180,824
使用料 (千円)	58,820	59,858	59,565	58,450	57,692
経費回収率	55.94%	53.77%	44.22%	38.55%	31.91%

■経費回収率における類似団体平均との比較の推移

(単位：%)





分析ポイントは以下のとおりとなります。

**【過去 5 か年推移】**

近年の汚水処理費の増加に伴い、経費回収率は減少傾向。  
平成 30 年度からの 5 年間で経費回収率は 24.03 ポイントの減少。

**【道内類似団体比較】**

経費回収率は道内類似団体平均対比で 18.67 ポイント低い。

**②汚水処理原価**

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(円)

汚水処理原価は、有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円／20㎡を前提として行われていることに留意すること。」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成26年8月29日総務省公営企業課長通知)として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を元に、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水



量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

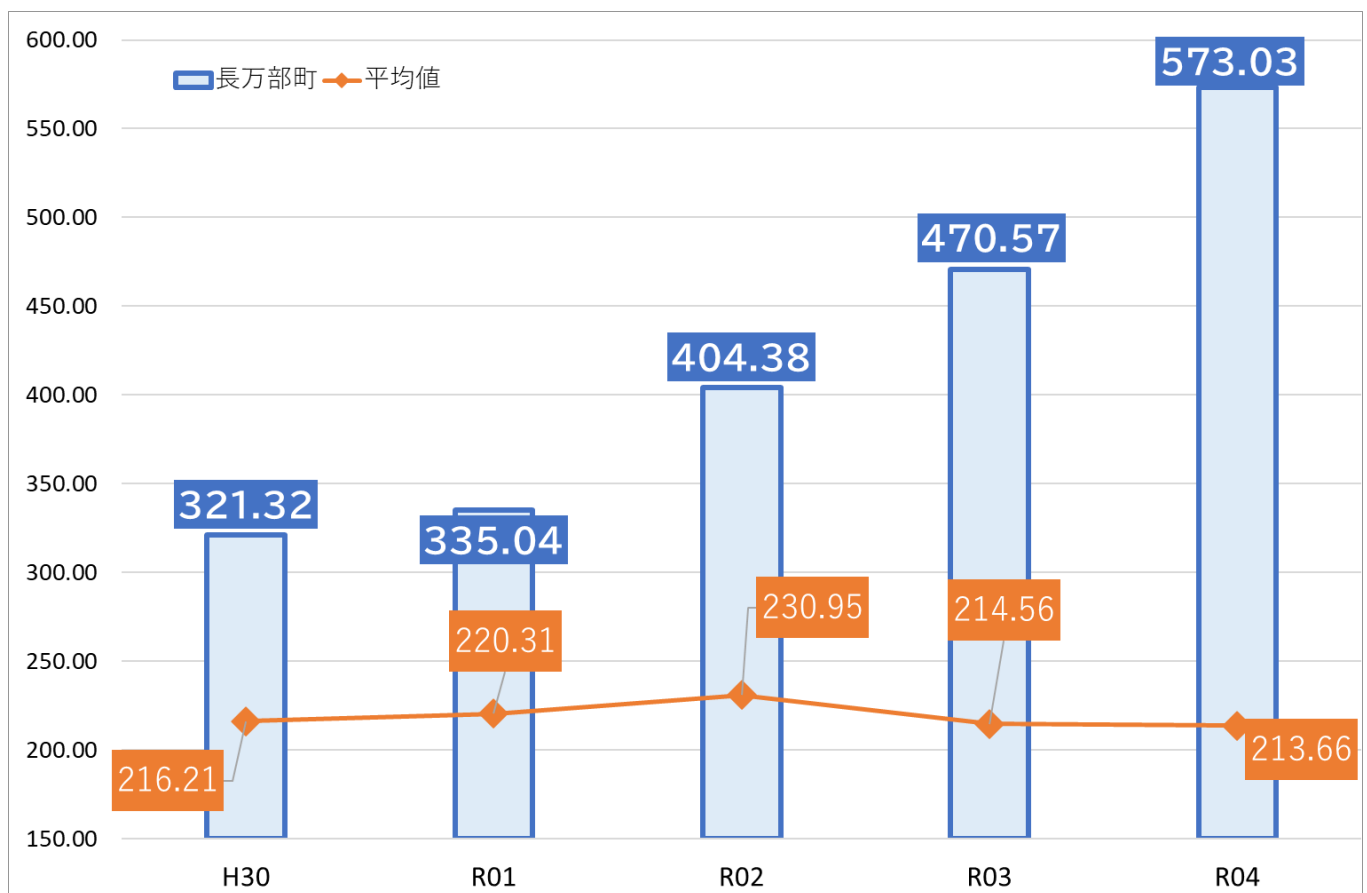
本事業においては、汚水処理原価は物価上昇等に伴い増加傾向となっています。

■ 汚水処理原価の推移

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
汚水処理費 (千円)	105,143	111,321	134,710	151,620	180,824
有収水量 (m <sup>3</sup> )	327,217	332,257	333,124	322,205	315,555
汚水処理原価 (円)	321.32	335.04	404.38	470.57	573.03

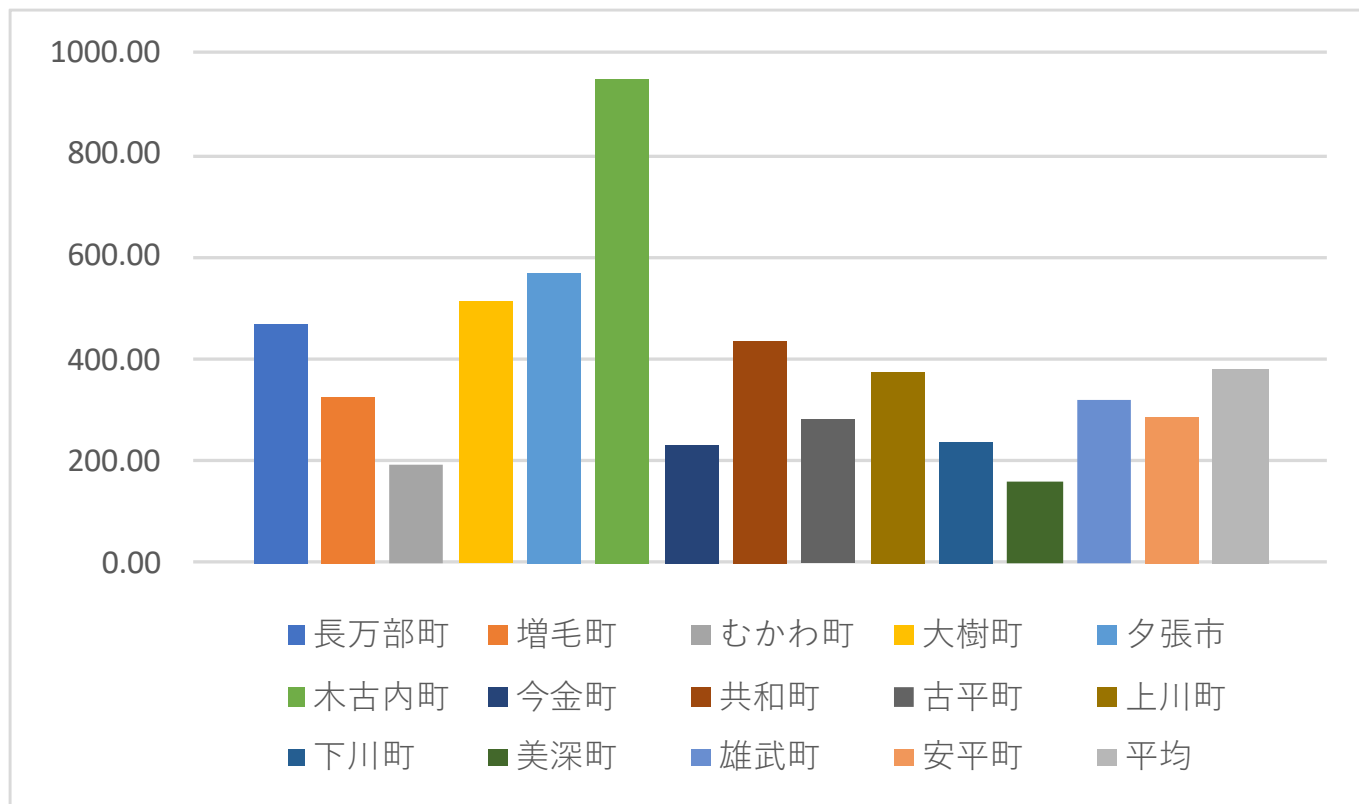
■ 汚水処理原価における類似団体平均との比較推移

(単位：円)



■道内類似団体比較（R3 年度汚水処理原価）

（単位：円）



分析ポイントは以下のとおりとなります。

【過去5か年推移】

有収水量は令和2年度まで増加その後ゆるやかに減少傾向であるが係る汚水処理費の増加率が上振れ汚水処理原価は上昇傾向。

平成30年度からの5年間で汚水処理原価は251.71円増加。

【道内類似団体比較】

汚水処理原価は道内類似団体平均対比で88.67円高い。

③水洗化率

基本算式: 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 (%)

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

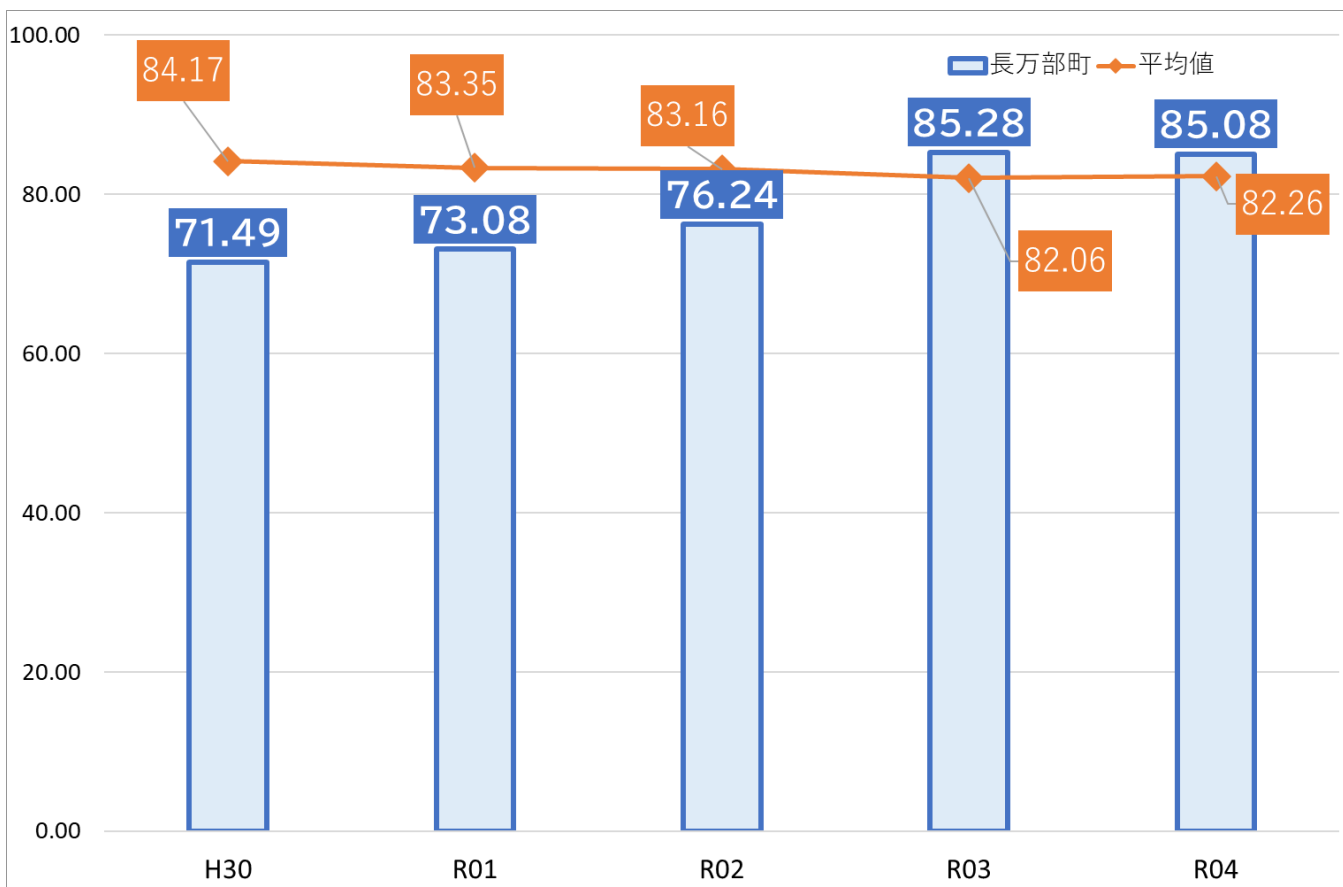
公共水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

■水洗化率の推移

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
現在水洗便所設置済人口	2,839	2,818	2,805	3,065	2,995
現在処理区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
水洗化率 (%)	71.49%	73.08%	76.24%	85.28%	85.08%

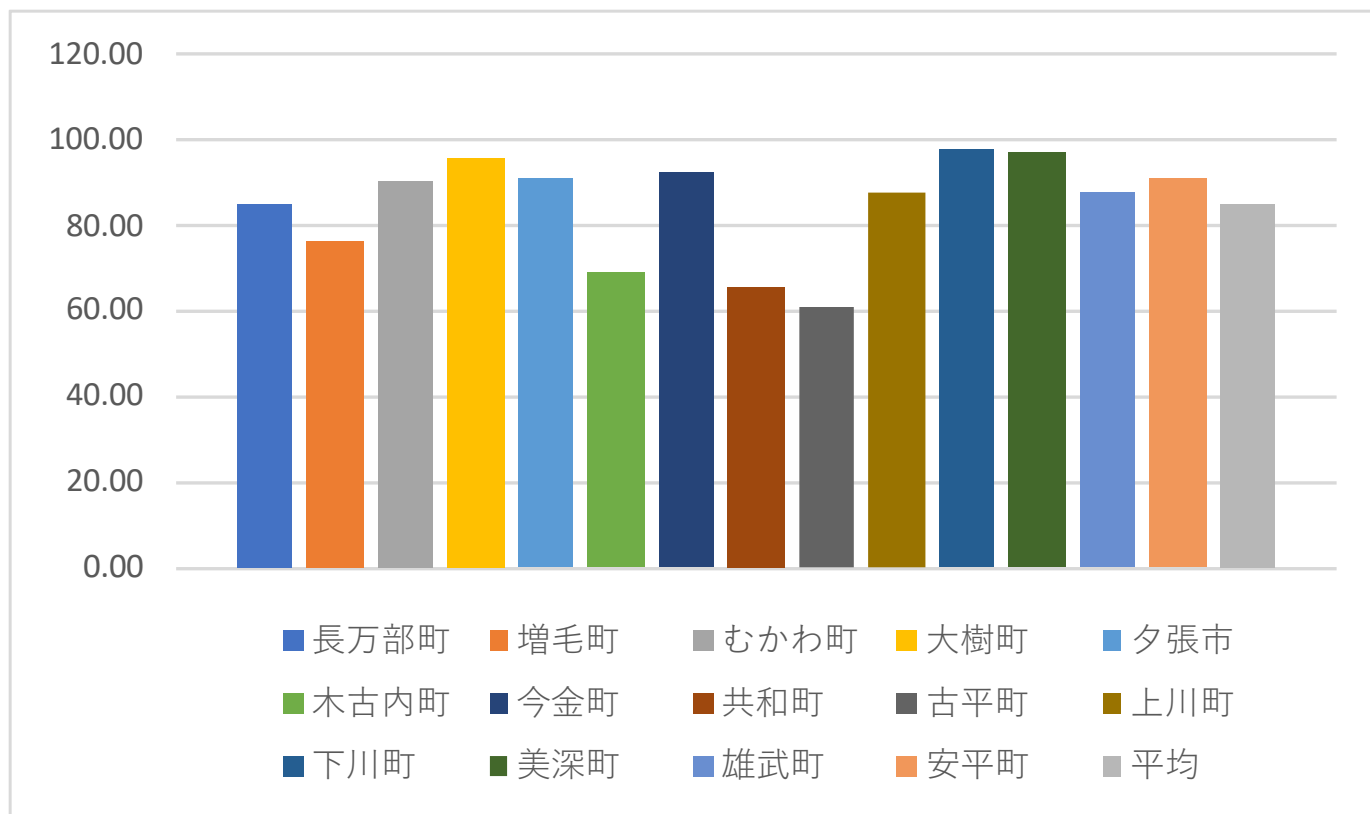
■水洗化率の推移

(単位：%)



■道内類似団体比較（R3 年度水洗化率）

（単位：％）



分析ポイントは以下のとおりとなります。

【過去 5 か年推移】

処理区域内人口の減少があるものの順調に水洗便所設置済み人口は増えており、水洗化率は上昇傾向。平成 30 年度からの 5 年間で水洗化率は 13.59 ポイント増加。

【道内類似団体比較】

水洗化率は道内類似団体平均対比で 0.47 ポイント高い。

【経営比較分析表のまとめ】

①経費回収率は道内類似団体よりも低め

○原因と今後の対策

人口減少に伴う使用料収入の減少及び汚水処理費の増加に伴い、経費回収率は減少傾向。令和 3(2021)年度時点における道内類似団体平均 57.22%と比較すると 18.67 ポイント低い状況となる。

今後は、物価上昇とともに汚水処理費の増加が懸念される為、費用の圧縮及び収益の拡大に向けた具体的な取組が必要です。



## ②汚水処理原価が道内類似団体よりも低め

### ○原因と今後の対策

有収水量増加に伴い、汚水処理費も増加しているところですが、道内類似団体よりも高めの傾向です。しかし、総務省が求める使用料徴収 3,000 円/20 m<sup>3</sup>に対しては、依然として高めの状況です。

今後は、①同様に経常的な費用の削減検討を進めるとともに、有収水量を増加させる(下水道利用者の増加)取組が必要となります。

## ③水洗化率は道内類似団体よりも高め

### ○原因と今後の対策

水洗化率は、道内類似団体よりも高めの傾向です。

水洗化率は、年々増加傾向であるが、収益の確保や維持管理費の効率性を高めるためにも水洗化促進を図る取組が必要となります。

## II

# 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

## 1. 接続数及び有収水量の予測

### (1) 人口の予測

当町の長万部町人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析・調査などを考慮し、当町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本町における人口ビジョン(人口目標)は次のとおりです。

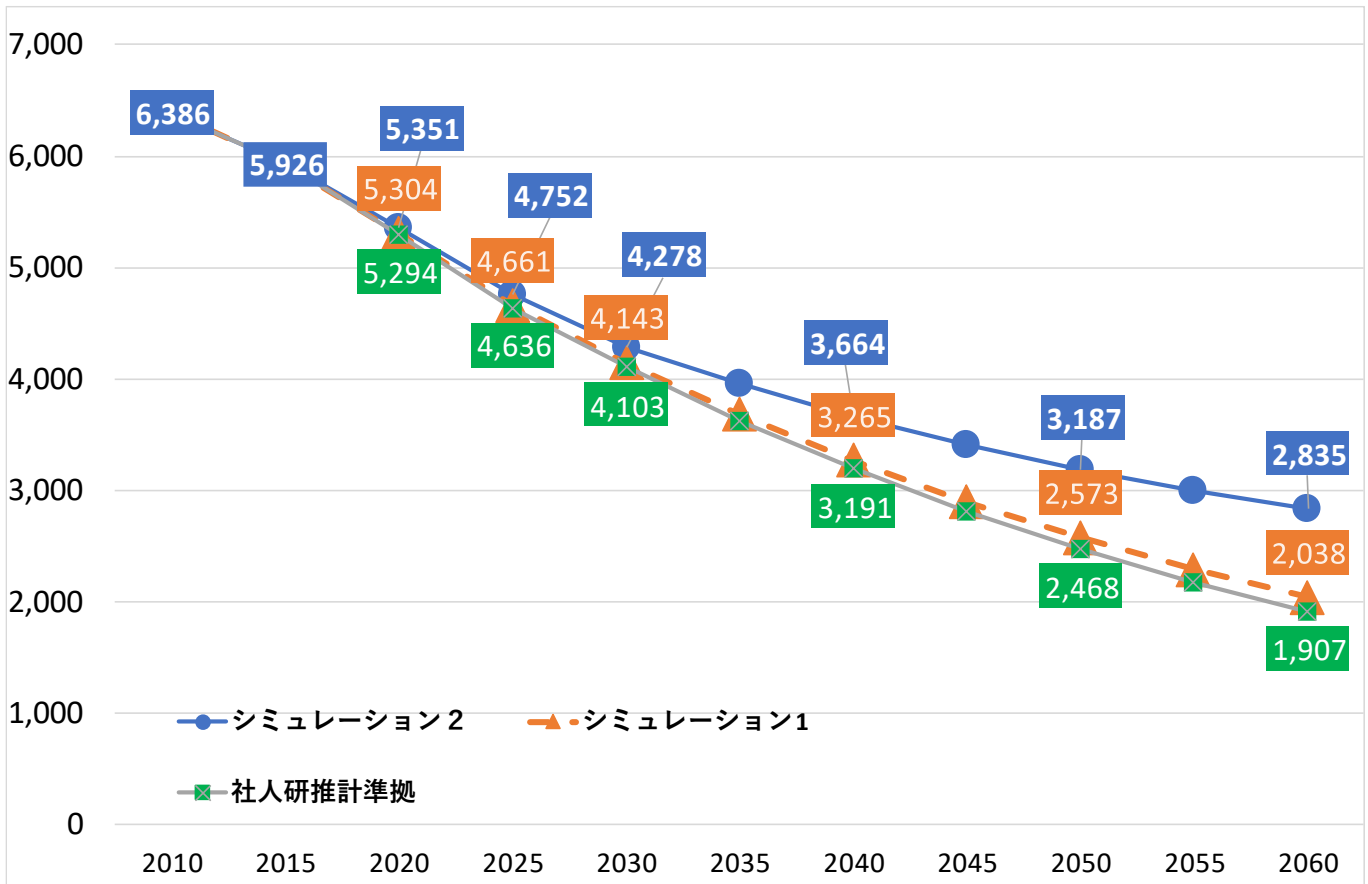
#### 【将来人口目標】

- ①短期的目標：令和 17（2035）年 人口規模 4,000 人の維持及び年少人口比率 6%を上回る。
- ②中期的目標：令和 27（2045）年 人口規模 3,400 人の維持及び年少人口比率 8%を上回る。
- ③長期的目標：令和 47（2065）年 人口規模 2,800 人の維持および人口構造の若返りを目指します。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

■本町の人口ビジョン

(単位:人)



※長万部町人口ビジョンより抜粋・加工

## (2) 接続数の予測

今後の接続数を予測しました。

この予測は現状における処理区域内の世帯数に対する下水道利用世帯数(接続率)を基に算出しました。  
算出式は以下のとおりです。

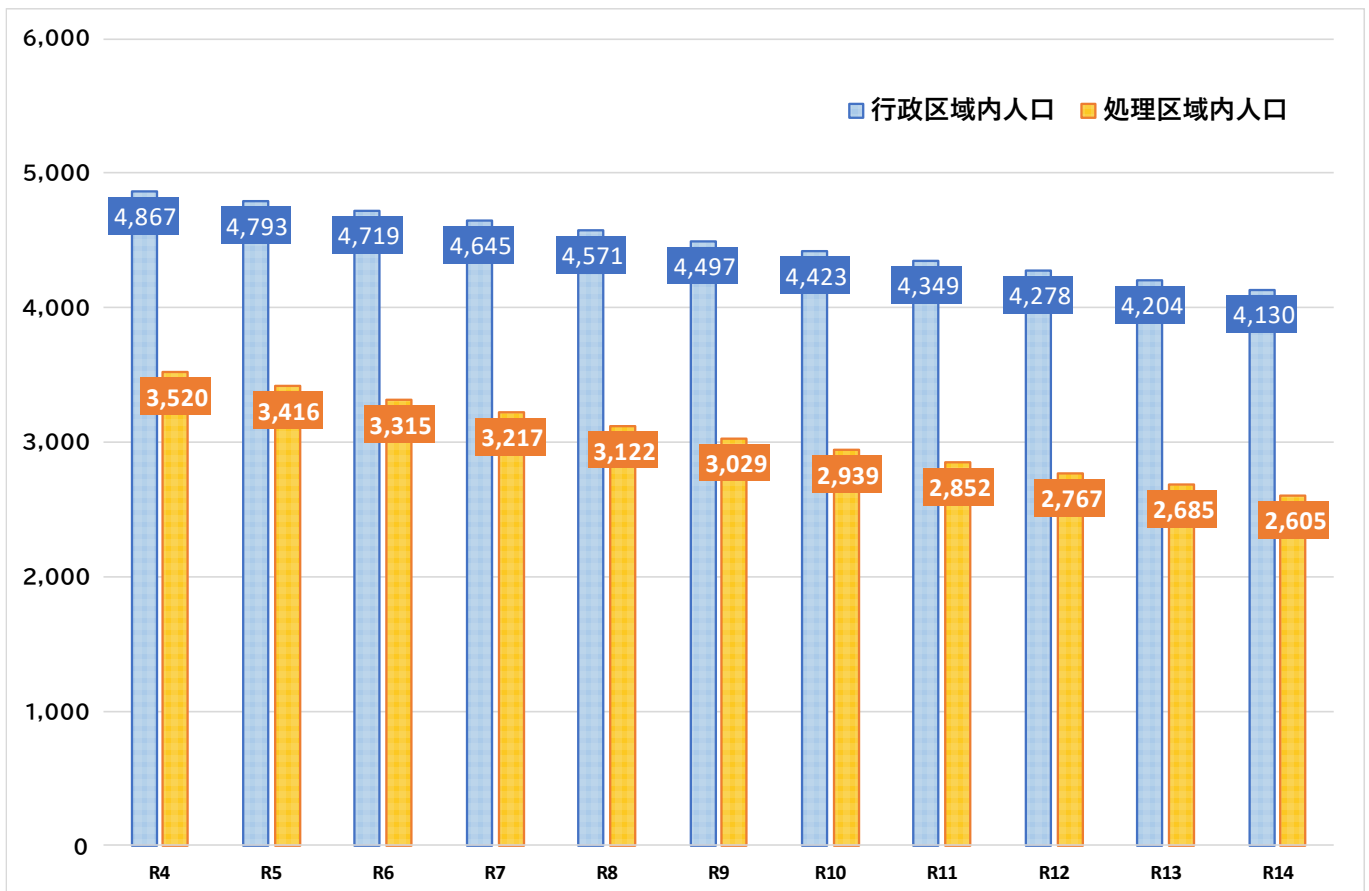
予測接続数 = 予測世帯数 × 接続率

※予測世帯数は過去の世帯数の推移を基に算出

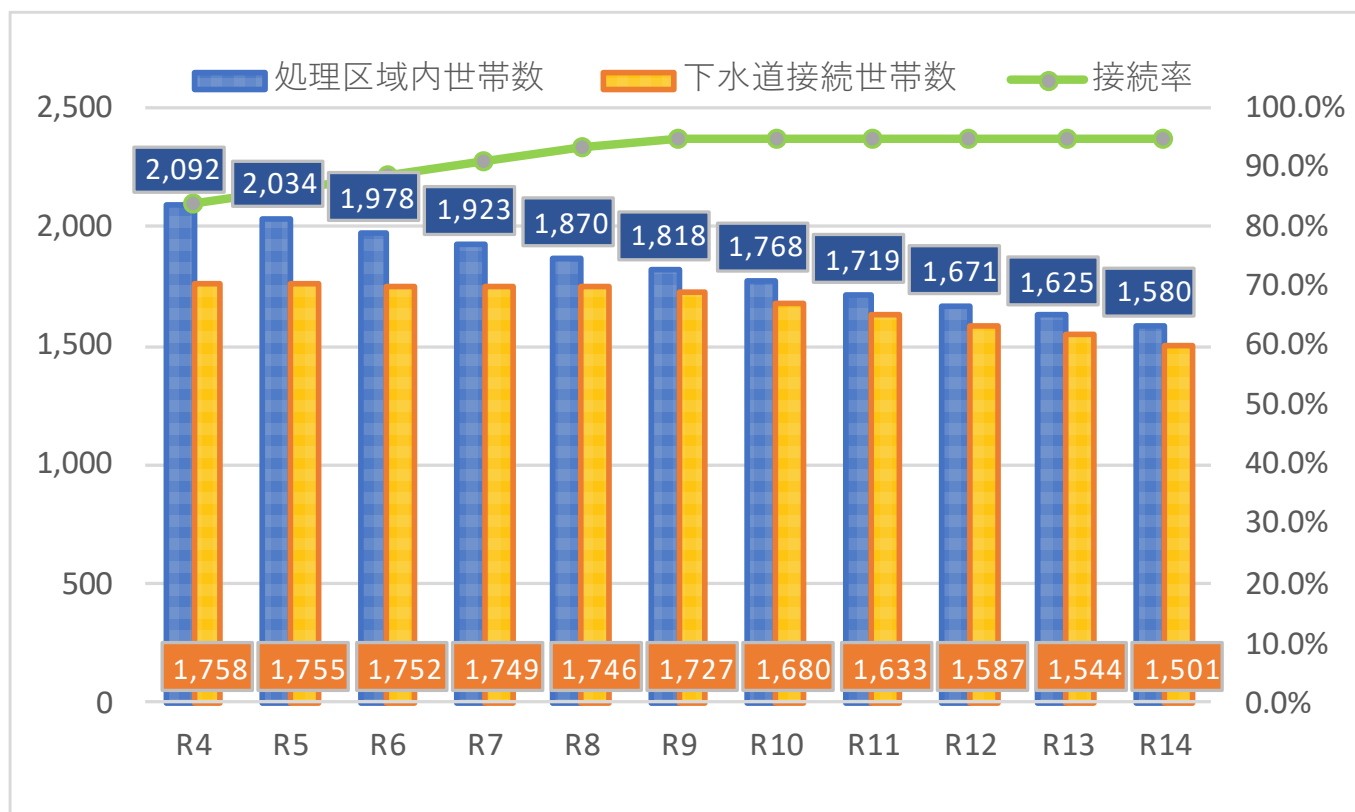
なお、接続率は今後 95%まで上昇することを予測しました。

■ 行政区域内人口及び処理区域内人口 将来予測

(単位：人)



■ 処理区域内世帯数・下水道接続世帯数・接続率 予測グラフ



### (3) 有収水量の予測

接続数の増加に伴い、有収水量を予測しました。

契約に対する使用水量から過去5か年の接続世帯当たりの平均使用水量を算出しました。

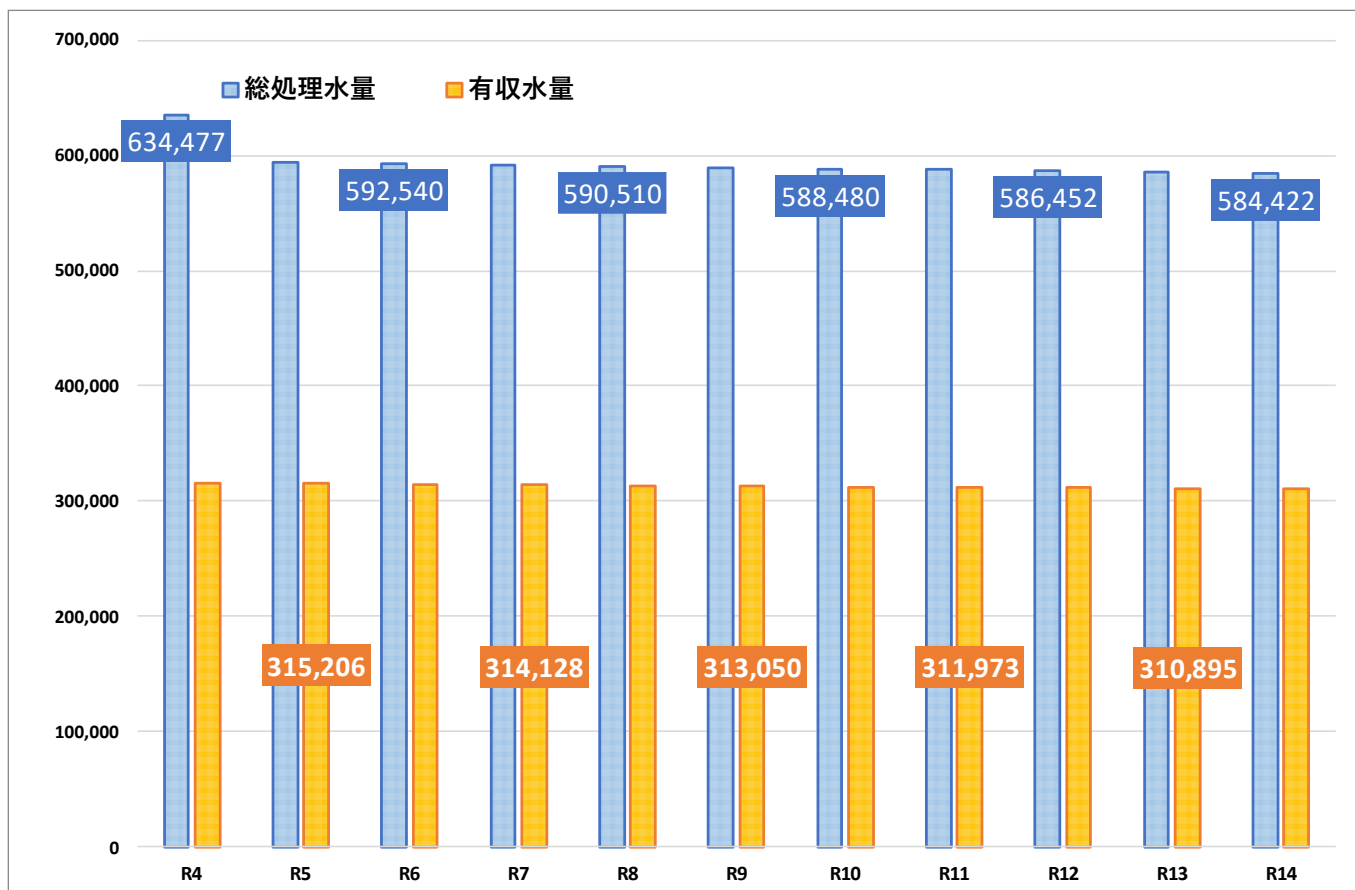
これに基づき有収水量を算出しました。有収率は過去5か年平均としました。

算出式は以下の通りです。

$$\text{有収水量予測} = \text{予測接続数} \times \text{接続世帯あたり平均使用水量 (m}^3\text{)}$$

※平均使用水量の算出は一般/地区ごと及び公共全体で算出した結果に基づく

接続数の予測に基づき使用水量を予測すると人口減少に伴い、有収水量は減少となります。



#### (4) 使用料収入の予測

接続数の増加及び有収水量を基に今後の使用料の予測を行いました。

使用料の算出にあたり、過去5か年の1m<sup>3</sup>あたりの使用料を基に算出しました。

これに基づき使用料予測を算出しました。

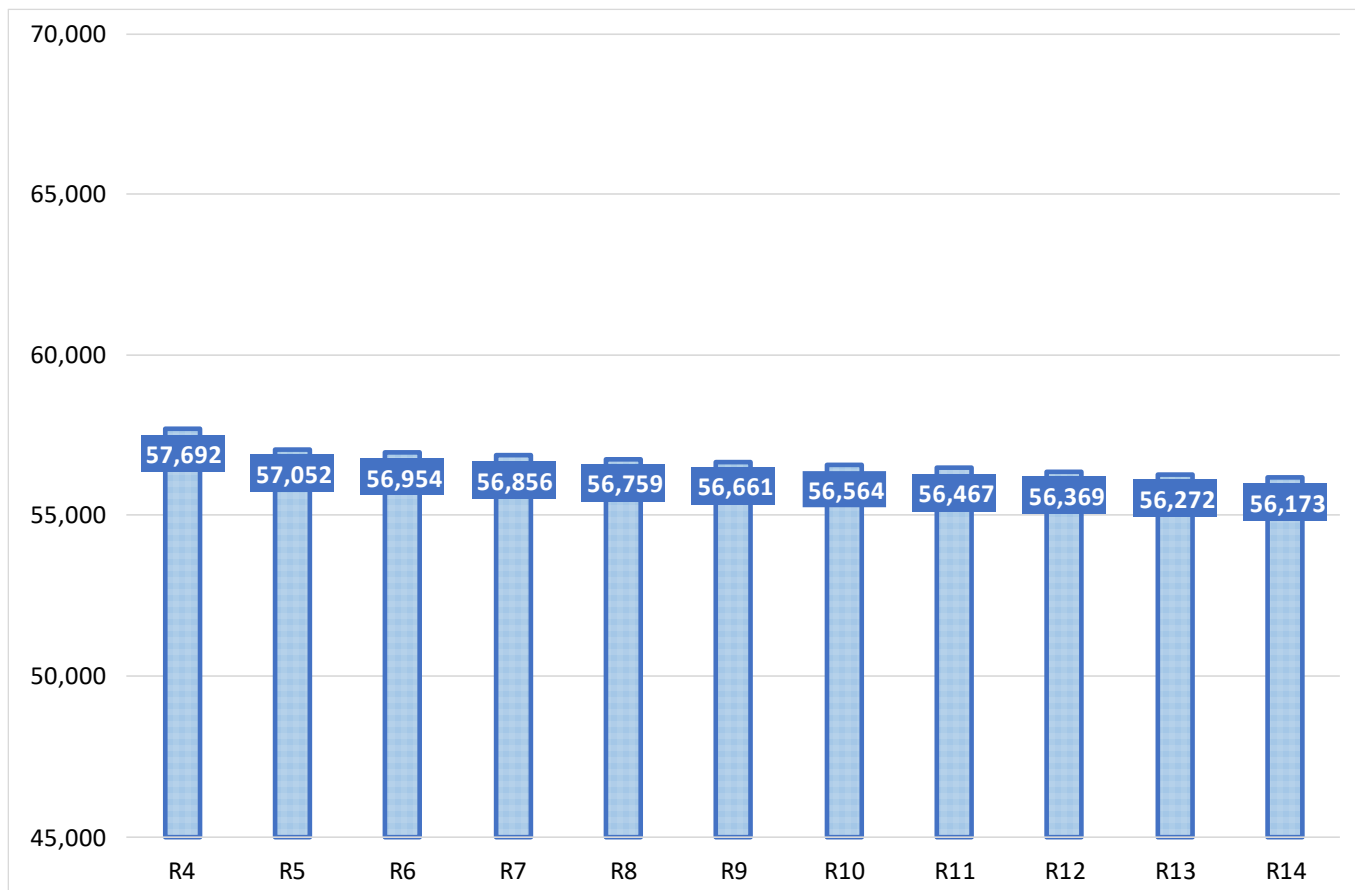
算出式は以下の通りです。

$$\text{使用料予測} = \text{予測有収水量} \times \text{平均使用料 (円)} / \text{m}^3$$

※平均使用料の算出は一般/地区ごと及び公共全体で算出した結果に基づく

## ■使用料の予測

(単位：千円)



## 2. 経費及び投資の予測

### (1) 経費（物価上昇）の予測

経費（物価上昇）の予測については、包括管理を委託している長万部町終末処理場維持管理業務委託の長期継続契約より今後 150%の上昇を予測しました。

なお、算定期間は平成 29 年度～令和 9 年度に基づくものとなります。

### (2) 投資の予測

投資の予測については、今後の投資予定より算定しました。

なお、ストックマネジメント計画は令和 1 年度～令和12年度に基づくものとなります。

ストックマネジメント計画上的点検等の結果に基づき、今後の投資予定（計画）を策定した結果以下のとおりとなりました。

#### ■投資予定（計画）

処理場改築	230 百万円／年	※5 か年で 1153 百万円
浸水対策	114 百万円／年	※5 か年で 572 百万円
長寿命化	50 百万円／年	※5 か年で 250 百万円

本戦略においては、財源や現状を鑑み投資予定（計画）を予測値とします。



### 3. その他の予測

#### (1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はないため、人件費については横ばいの予定です。

#### (2) 他会計補助金（基準内繰入金）の予測

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制を原則としています。

- ① その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

上記については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されています。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、普通交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われています。

この負担の原則に基づき当該事業についても一般会計からの繰入金を収入として計上しています。

下水道事業においては、経費負担の原則は資本費<sup>4</sup>すなわち、投資に対する負担を一般会計や地方財政措置として行われます。

#### ■繰入金の実績

(単位：千円)

項目(単位:千円)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
高資本対策経費	45,958	43,602	40,460	0	0
分流式下水道に要する経費	115,760	106,965	91,740	100,760	88,331
その他	22,150	19,754	17,530	12,100	6,935
計	<b>183,868</b>	<b>170,321</b>	<b>149,730</b>	<b>112,860</b>	<b>95,266</b>

これまでは、地方公営企業非適用事業として、資本費は地方債元利償還額及び地方債取扱諸費等の合計額に対しての一般会計からの繰入金となっていましたが、今後は地方公営企業法適用企業として、減価償却費、

<sup>4</sup> 資本費：地方公営企業法適用企業にあつては減価償却費、企業債等支払利息（一時借入金利息を除く。）及び企業債取扱諸費等の合計額である。地方公営企業法非適用企業にあつては、地方債元利償還額及び地方債取扱諸費等の合計額。

企業債等支払利息に対するものに対する負担となります。このため、算定方法が変更となるため、今後の予測が必要となります。

今後の減価償却推移と企業債償還予定を踏まえて予測すると、基準内繰入金は以下のとおりと推測されます。

■他会計補助金（基準内繰入金）の予測

（単位：千円）

項目(単位:千円)	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027
分流式下水道に要する経費	211,735	80,399	81,378	83,447	93,298
計	<b>211,735</b>	<b>80,399</b>	<b>81,378</b>	<b>83,447</b>	<b>93,298</b>

項目(単位:千円)	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032
分流式下水道に要する経費	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
計	<b>100,802</b>	<b>107,620</b>	<b>114,438</b>	<b>121,257</b>	<b>128,075</b>

## 4. 経営の基本方針

### (1) 経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理
- ② 経費回収率の向上
- ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④ 環境保全を保つための適正な投資

#### ① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本町においては令和6年度より公営企業会計への移行がなされます。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

#### ② 経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。本町においては令和3年度において38.55%と100%から大きく下回っています。

#### ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

#### ④ 環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

## (2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する。”ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの10年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

### 経営方針①下水道接続率の向上

現状で、本町処理区域内世帯数に対する下水道接続率は令和3(2021)年度で85.28%となっています。これを今後30年間で97%を目指します。

### 経営方針②経費回収率の向上

現状で、経費回収率は令和3(2021)年度で38.55%となっています。これを今後30年間で100%を目指します。

### 経営方針③適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和6(2024)年度に地方公営企業法を適用することを受け、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

### 経営方針④収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

# Ⅲ

## 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の検討を行い、「経営の効率化」を図ります。「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

### 1. シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、現状の法非適用会計（官庁会計）によるシミュレーションは今後の経営の見える化が困難になることから、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。シミュレーションは30年間で、本戦略期間である10年を対象としています。

#### ● 使用料収入

前章の接続数・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

#### ● 他会計補助金（繰入金）

経費負担の原則に基づき、今後の公営企業会計移行に伴い予測しました。

P25における予測に基づき算定します。

#### ● 他会計補助金（出資金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助金の活用や他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

#### ● 職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

#### ● 経費①（動力費）

物価上昇を踏まえ、動力費や材料費等へ反映します。今後4年間（令和9（2027）年度まで）で令和3（2021）年度と比較し段階的に150%まで上昇をシミュレーションします。

## ●経費②（委託費）

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定されるところですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。

## ●経費③（修繕費）

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。

## ●減価償却費

令和 6（2024）年度から移行する公営企業会計に向けた固定資産台帳整備状況を踏まえた、減価償却費推移に基づきます。

## ●投資（建設改良費）

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。この際の財源は管きょ改築費においては補助率 50%、処理場改築費については 50%とします。

## ●企業債償還及び支払利息

令和 4（2022）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

## ●その他

- ・広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

## ・投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

- ・民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

- ・その他の事項

本町下水道事業は、令和 6（2025）年 4 月から地方公営企業法の全部適用をしたことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用しました。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。



## 2. 投資・財政計画

### (1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、本戦略の計画期間である令和 14(2032)年度までの投資・財政計画を策定しました。投資財政計画はp37～p40 参照。

#### ■投資・財政計画のポイント

##### ○使用料収入の不足

人口減少に伴い使用料収入の減少傾向があり、収支不足の状態となる。

##### ○建設改良費

処理場の長寿命化対策が令和 7 年度で終わる為、今後も施設更新や浸水対策等の工事予定あるも企業債償還金は減少傾向となる。

##### ○経費回収率

使用料減収にあわせて経費回収率も減少傾向となる。

### (2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成する見込みとなりますが、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

①使用料単価を 180 円に改定。

②使用料単価を収益的収支が計画期間内黒字となるように 645 円に改定。

①使用料改定は令和 8(2026)年度に現状単価 150 円/㎡から 20%アップの 180 円/1 ㎡として設定します。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

②使用料改定は令和 8(2026)年度に現状単価 150 円/㎡から 340%アップの 510 円/1 ㎡として設定します。計画期間内、収支均衡となるように料金改定。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

#### ■シミュレーションパターン①使用料単価 20%を上げた場合の所見

##### ○収益的収支

令和 8 (2026) 年度以降は料金改定による収入増で、現状予測に基づく投資財政計画と比較し収益的収支の赤字額は減少する。料金改定により赤字額は減少するが、財政改善には至っていない。

■ シミュレーションパターン②収支が黒字となるように使用料を改定した場合の所見

○ 収益的収支

令和 8 (2026) 年度以降は料金改定による収入増で、シミュレーション①と比較して計画期間における収益的収支の赤字はすべて解消されます。

(1)、(2)で示した投資・財政計画から、本事業については(2)①で示した「使用料単価を 20%アップの改定」に基づくシミュレーションを投資・財政計画とします。

ただし、使用料単価改定については町内における議論が必要なことから、使用料単価改定は最短でも令和 8 (2026)年度として、今後の取組を実施します。

今後の経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向けて以下の活動を実施します。

① 今後の（目標）下水道接続率向上に向けた取組

今後の予測においては、下水道接続率は上昇する見込みとなっていますが、町全体の取組として接続率向上について広報及び啓蒙活動を実施します。

② 今後の（目標）経費回収率向上に向けた活動

今後の予測においては、使用料収入増加に伴い、経費回収率向上が予測されることです。今後の老朽化対策や物価上昇に向けて、料金改定を前提とした活動を実施します。

なお、料金改定の協議にあたっては、使用者の負担や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、後段に説明する原価計算などを踏まえ検討します。

また、収入だけではなく、経費(委託費等)については効率的なコストを意識し、経費の圧縮も含めた検討を行います。

③ 収支ギャップ解消の取組

投資・財政計画においては、公営企業会計移行後は減価償却の影響により、収益的収支がマイナスになります。このため、収支ギャップの解消として、料金改定及び下水道接続世帯の普及活動を行うとともに、財政担当とも協議し、他会計補助金について協議を行います。

【目標に向けたロードマップ】

今後の目標達成に向けては、以下のスケジュールで取組を実施します。

特に活動については検討・協議・実施・検証の流れを確立し、料金改定が予定される令和 8(2026)年度以降、5年に1回、本戦略を含めた見直し・改定を実施します。

活動	令和05年度 2023年度 計画年次①	令和06年度 2024年度 計画年次②	令和07年度 2025年度 計画年次③	令和08年度 2026年度 計画年次④	令和09年度 2027年度 計画年次⑤	令和10年度 2028年度 計画年次⑥	令和11年度 2029年度 計画年次⑦	令和12年度 2030年度 計画年次⑧	令和13年度 2031年度 計画年次⑨	令和14年度 2032年度 計画年次⑩
接続に向けた広報・啓蒙活動		効果検証								
収益：使用料改定	協議・検討	協議・検討	審議	実施	効果検証	効果検証	効果検証	料金についての協議	効果検証	効果検証
費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	対応協議	効果検証	効果検証
他会計補助金についての協議	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討

なお、計画進捗や状況を勘案し、ロードマップにズレがある場合は計画再評価を行い、是正します。

#### ④今後の投資及び投資財源についての検討

現在、投資については、「ストックマネジメント計画」を進行しています。

「ストックマネジメント計画」に基づいた検証とその効果を検討し、投資計画の精緻化や見直しを都度進めます。

また、投資にあたっては、補助金等の財源を活用するとともに、企業債発行の集中を避けるため、平準化することとします。

#### ⑤今後の財源及び投資以外の経費についての検討

今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、今後原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、今後本町においては、公営企業会計導入後の令和6（2024）年度決算以降より原価計算の算出を実施します。

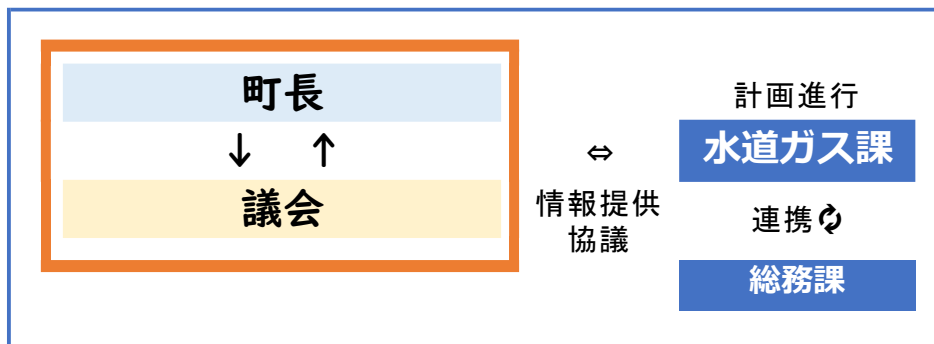
# IV

## 経営戦略の取組体制

### 1. 推進体制

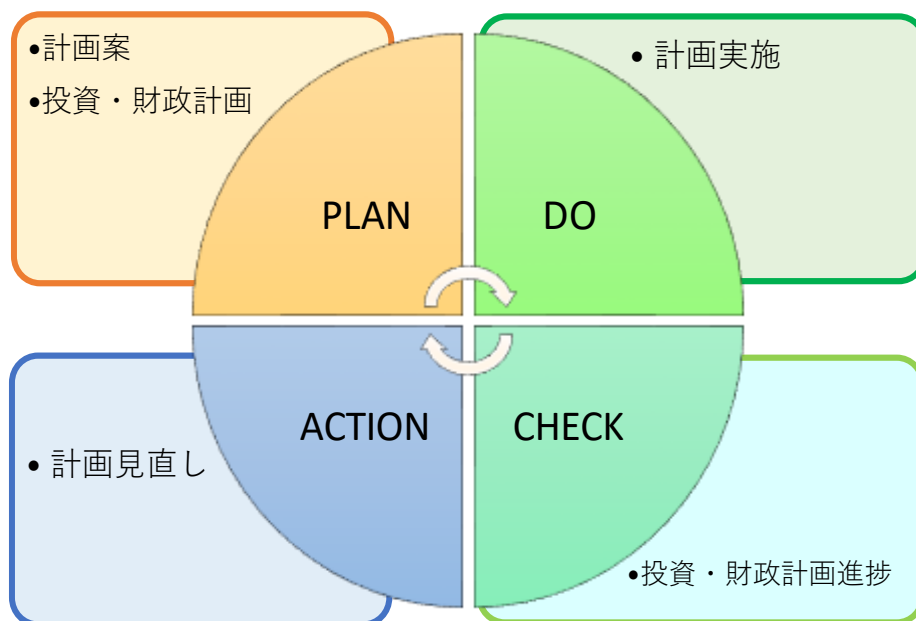
本戦略における取組は、水道ガス課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては議会等と協議のうえ推進します。また、進捗状況については水道ガス課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ対応を検討します。

#### ■推進体制



### 2. PDCA サイクルの実行

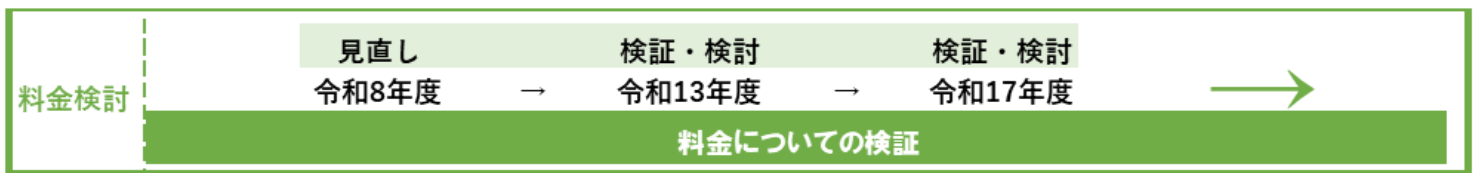
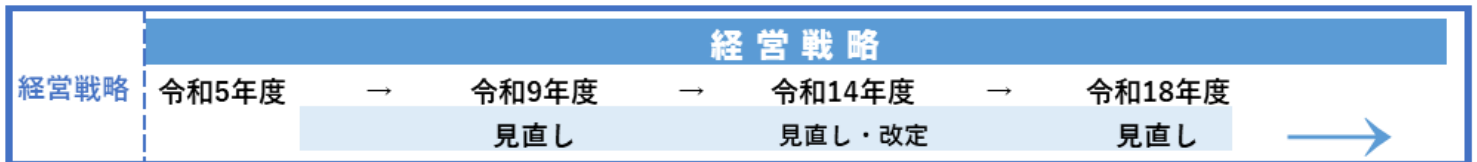
本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



### 3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和9(2027)年度に行うとともに、料金の検証を踏まえ、以下のスケジュールを進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、議会への意見の具申を行います。



3条 公共下水道事業 現状維持

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算 見込)									
收 益 的 収 入	1. 営業収益	54,179	53,257	57,712	57,109	75,954	75,856	75,759	75,661	75,564	75,467	75,369	75,272	75,173
	(1) 料金収入	54,150	53,136	57,692	57,052	56,954	56,856	56,759	56,661	56,564	56,467	56,369	56,272	56,173
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他	29	121	20	57	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	2. 営業外収益	202,506	155,509	195,432	228,399	166,189	167,198	169,471	161,834	173,198	184,562	195,925	207,289	218,653
	(1) 補助金	180,074	155,509	162,873	211,735	99,399	100,378	102,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	他会計補助金	180,074	155,509	162,873	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	その他補助金					19,000	19,000	19,000						
	(2) 長期前受金戻入					65,781	65,811	66,015	66,924	71,387	75,933	80,478	85,023	89,569
	(3) その他	22,432		32,559	16,664	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
収入計	256,685	208,766	253,144	285,508	242,143	243,054	245,230	237,495	248,762	260,029	271,294	282,561	293,826	
支 出 的 収 益	1. 営業費用	132,450	149,777	178,952	195,771	340,969	343,113	345,821	357,620	368,984	380,348	391,711	403,075	414,439
	(1) 職員給与費	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
	基本給	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
	退職給付費													
	その他													
	(2) 経費	98,564	115,515	144,289	161,108	160,043	161,505	161,940	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376
	動力費	8,090	8,707	10,453	10,886	11,319	12,190	12,625	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061
	修繕費	18,141	19,307	20,498	19,611	18,724	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315
	材料費													
	その他	72,333	87,501	113,338	130,611	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
(3) 減価償却費					146,507	147,189	149,462	160,825	172,189	183,553	194,916	206,280	217,644	
2. 営業外費用	15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759	
(1) 支払利息	15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759	
(2) その他														
支出計	147,929	161,397	187,794	202,304	345,500	346,216	347,901	359,019	370,185	381,779	393,180	404,663	416,198	
経常損益 (C)-(D)	108,756	47,369	65,350	83,204	△ 103,357	△ 103,162	△ 102,671	△ 121,524	△ 121,423	△ 121,750	△ 121,886	△ 122,102	△ 122,372	



4条 公共下水道事業 現状維持

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
資本的収入	1. 企業債	3,500	10,400	15,600	125,900	124,300	257,900	125,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金				109,601	109,601	108,622	106,553	96,099	89,198	82,380	75,562	68,743	61,925
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金				32									
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	51,885	60,000	31,700	139,700	158,700	320,100	131,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金				127,800	127,800	127,800	127,800						
	9. その他	16,016	15,907	19,130										
	計 (A)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925
	資本的支出	1. 建設改良費	14,549	15,000	34,140	380,040	301,000	588,000	262,000	300,000	300,000	310,000	300,000	300,000
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		134,251	101,240	86,424	84,220	69,313	60,506	48,985	40,249	37,800	46,281	47,429	47,265	48,119
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	148,800	116,240	120,564	464,260	370,313	648,506	310,985	340,249	337,800	356,281	347,429	347,265	348,119	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 150,088	△ 165,916	△ 179,368	△ 55,850	△ 51,398	△ 26,099	△ 28,133	△ 21,478	△ 13,806	
補填財源	1. 損益勘定留保資金					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	
補填財源不足額 (E)-(F)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 230,814	△ 247,294	△ 262,815	△ 149,751	△ 152,200	△ 133,719	△ 142,571	△ 142,735	△ 141,881	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	609,757	518,917	450,393	492,073	547,060	744,454	820,469	930,220	1,042,419	1,146,138	1,248,709	1,351,444	1,453,325	

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
収益的収支分		180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準内繰入金	180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準外繰入金													
資本的収支分					32									
	うち基準内繰入金				32									
	うち基準外繰入金													
合 計	180,074	93,329	100,274	211,767	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	

3条 公共下水道事業 パターン①

(単位:千円)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	〔決算見込〕										
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益	54,179	53,257	57,712	57,109	75,954	75,856	87,110	86,974	86,838	86,702	86,567	86,432	86,297		
	(1) 料 金 収 入	54,150	53,136	57,692	57,052	56,954	56,856	68,110	67,974	67,838	67,702	67,567	67,432	67,297		
	(2) 受 託 工 事 収 益															
	(3) そ の 他	29	121	20	57	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	2. 営 業 外 収 益	202,506	155,509	195,432	228,399	166,189	167,198	169,471	161,834	173,198	184,562	195,925	207,289	218,653		
	(1) 補 助 金	180,074	155,509	162,873	211,735	99,399	100,378	102,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075		
	他 会 計 補 助 金	180,074	155,509	162,873	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075		
	そ の 他 補 助 金					19,000	19,000	19,000								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入					65,781	65,811	66,015	66,924	71,387	75,933	80,478	85,023	89,569		
	(3) そ の 他	22,432		32,559	16,664	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
収 入 計	256,685	208,766	253,144	285,508	242,143	243,054	256,581	248,808	260,036	271,264	282,492	293,721	304,950			
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	132,450	149,777	178,952	195,771	340,969	343,113	345,821	357,620	368,984	380,348	391,711	403,075	414,439		
	(1) 職 員 給 与 費	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
	基 本 給	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
	退 職 給 付 費															
	そ の 他															
	(2) 経 費	98,564	115,515	144,289	161,108	160,043	161,505	161,940	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376
	動 力 費	8,090	8,707	10,453	10,886	11,319	12,190	12,625	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061
	修 繕 費	18,141	19,307	20,498	19,611	18,724	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315
	材 料 費															
	そ の 他	72,333	87,501	113,338	130,611	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
(3) 減 価 償 却 費					146,507	147,189	149,462	160,825	172,189	183,553	194,916	206,280	217,644			
2. 営 業 外 費 用	15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759			
(1) 支 払 利 息	15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759			
(2) そ の 他																
支 出 計	147,929	161,397	187,794	202,304	345,500	346,216	347,901	359,019	370,185	381,779	393,180	404,663	416,198			
経 常 損 益 (C)-(D)	108,756	47,369	65,350	83,204	△ 103,357	△ 103,162	△ 91,320	△ 110,211	△ 110,149	△ 110,515	△ 110,688	△ 110,942	△ 111,248			

4条 公共下水道事業 パターン①

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
資本的収入	1. 企業債	3,500	10,400	15,600	125,900	124,300	257,900	125,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金				109,601	109,601	108,622	106,553	96,099	89,198	82,380	75,562	68,743	61,925
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金				32									
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	51,885	60,000	31,700	139,700	158,700	320,100	131,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金				127,800	127,800	127,800	127,800						
	9. その他	16,016	15,907	19,130										
	計 (A)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925
	資本的支出	1. 建設改良費	14,549	15,000	34,140	380,040	301,000	588,000	262,000	300,000	300,000	310,000	300,000	300,000
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		134,251	101,240	86,424	84,220	69,313	60,506	48,985	40,249	37,800	46,281	47,429	47,265	48,119
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	148,800	116,240	120,564	464,260	370,313	648,506	310,985	340,249	337,800	356,281	347,429	347,265	348,119	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 150,088	△ 165,916	△ 179,368	△ 55,850	△ 51,398	△ 26,099	△ 28,133	△ 21,478	△ 13,806	
補填財源	1. 損益勘定留保資金					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	
補填財源不足額 (E)-(F)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 230,814	△ 247,294	△ 262,815	△ 149,751	△ 152,200	△ 133,719	△ 142,571	△ 142,735	△ 141,881	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	609,757	518,917	450,393	492,073	547,060	744,454	820,469	930,220	1,042,419	1,146,138	1,248,709	1,351,444	1,453,325	

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
収益的収支分		180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準内繰入金	180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準外繰入金													
資本的収支分					32									
	うち基準内繰入金				32									
	うち基準外繰入金													
合 計	180,074	93,329	100,274	211,767	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	

3条 公共下水道事業 パターン②

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算 見込)										
收 益 的 収 入	1. 営業収益	54,179	53,257	57,712	57,109	75,954	75,856	211,979	211,593	211,208	210,824	210,440	210,057	209,675	
	(1) 料金収入	54,150	53,136	57,692	57,052	56,954	56,856	192,979	192,593	192,208	191,824	191,440	191,057	190,675	
	(2) 受託工事収益														
	(3) その他	29	121	20	57	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
	2. 営業外収益	202,506	155,509	195,432	228,399	166,189	167,198	169,471	161,834	173,198	184,562	195,925	207,289	218,653	
	(1) 補助金	180,074	155,509	162,873	211,735	99,399	100,378	102,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	
	他会計補助金	180,074	155,509	162,873	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	
	その他補助金					19,000	19,000	19,000							
	(2) 長期前受金戻入					65,781	65,811	66,015	66,924	71,387	75,933	80,478	85,023	89,569	
	(3) その他	22,432		32,559	16,664	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	
	収入計	256,685	208,766	253,144	285,508	242,143	243,054	381,450	373,427	384,406	395,386	406,365	417,346	428,328	
	收 益 的 支 出	1. 営業費用	132,450	149,777	178,952	195,771	340,969	343,113	345,821	357,620	368,984	380,348	391,711	403,075	414,439
		(1) 職員給与費	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
		基本給	33,886	34,262	34,663	34,663	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419	34,419
		退職給付費													
その他															
(2) 経費		98,564	115,515	144,289	161,108	160,043	161,505	161,940	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	162,376	
動力費		8,090	8,707	10,453	10,886	11,319	12,190	12,625	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	13,061	
修繕費		18,141	19,307	20,498	19,611	18,724	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	
材料費															
その他		72,333	87,501	113,338	130,611	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
(3) 減価償却費						146,507	147,189	149,462	160,825	172,189	183,553	194,916	206,280	217,644	
2. 営業外費用		15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759	
(1) 支払利息		15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759	
(2) その他															
支出計		147,929	161,397	187,794	202,304	345,500	346,216	347,901	359,019	370,185	381,779	393,180	404,663	416,198	
経常損益 (C)-(D)	108,756	47,369	65,350	83,204	△ 103,357	△ 103,162	33,550	14,408	14,221	13,607	13,185	12,683	12,130		

4条 公共下水道事業 パターン②

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
資 本 的 収 入	1. 企業債	3,500	10,400	15,600	125,900	124,300	257,900	125,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金				109,601	109,601	108,622	106,553	96,099	89,198	82,380	75,562	68,743	61,925
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金				32									
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	51,885	60,000	31,700	139,700	158,700	320,100	131,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金				127,800	127,800	127,800	127,800						
	9. その他	16,016	15,907	19,130										
計 (A)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	71,401	86,307	66,430	503,033	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	14,549	15,000	34,140	380,040	301,000	588,000	262,000	300,000	300,000	310,000	300,000	300,000	300,000
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金	134,251	101,240	86,424	84,220	69,313	60,506	48,985	40,249	37,800	46,281	47,429	47,265	48,119
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計 (D)	148,800	116,240	120,564	464,260	370,313	648,506	310,985	340,249	337,800	356,281	347,429	347,265	348,119	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 150,088	△ 165,916	△ 179,368	△ 55,850	△ 51,398	△ 26,099	△ 28,133	△ 21,478	△ 13,806	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)					80,726	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	
補填財源不足額 (E)-(F)	77,399	29,933	54,134	△ 38,773	△ 230,814	△ 247,294	△ 262,815	△ 149,751	△ 152,200	△ 133,719	△ 142,571	△ 142,735	△ 141,881	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	609,757	518,917	450,393	492,073	547,060	744,454	820,469	930,220	1,042,419	1,146,138	1,248,709	1,351,444	1,453,325	

○他会計繰入金

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕									
収 益 的 収 支 分		180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準内繰入金	180,074	93,329	100,274	211,735	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分					32									
	うち基準内繰入金				32									
	うち基準外繰入金													
合 計	180,074	93,329	100,274	211,767	80,399	81,378	83,447	93,901	100,802	107,620	114,438	121,257	128,075	



## 長万部町下水道事業経営戦略

---

令和6年3月

発行：長万部町 水道ガス課

住所：〒049-3592

北海道山越郡長万部町字長万部 453 番地 1

TEL：01377-2-2862